

事務 事業名		コード1	18100	海上健康増進センター活動費	課	健康管理課						
		コード2		管理費含む	所属班	庶務企画班						
				☐ 主要事業	電話番号	63-8766	内線	7140				
施策 体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり			予算 科目	会計			款	項	目
	施策	1	保健の充実				一般会計			4	01	1
	施策の展開	1	健康づくりの推進			根拠 法令	旭市健康増進センターの設置及び管理に関する条例					
	基本事業	118	健康・体力づくりの推進									

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 15 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	海上健康増進センターで利用者は設備を利用して運動ができる。 面積:トレーニングルーム120㎡、プール9m×15m 利用者:中学生以下及び医師からの指導等がある場合は使用できない。 開館時間:8時30分～17時15分(火・木は21時まで) 休館日:月・祝日・年末年始 利用料金(両方利用):市内1回300円・月3,000円、市外1回450円・月4,500円 内容:①有酸素運動(呼吸しながら楽に運動する。例エアロバイク) ②無酸素運動(各種マシンを使用した筋力アップ運動) ③温水プールでの歩行 ④健康運動教室(週5コース) 【業務の流れ】 <健康管理課職員>①計画 ②委託契約事務 ③施設管理事務 ④活動管理事務(利用者管理、健康相談、報告書管理) <増進センター職員>①受付事務 ②施設管理 ③日報月報作成 <インストラクター委託>①受付 ②利用者説明会(一人1-2時間、施設の利用説明及び体力測定) ③個別利用者への助言・指導 ④教室の実施

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)			単位:千円
1.需用費	5,702	消耗品費、光熱水費、修繕料	
2.役務費	91	手数料、保険料	
3.委託料	11,527	委託料	
4.使用料及び貸借料	369	機械借上料	
5.その他	126	備品購入費	
【前年度比増減理由】修繕が少なかったため 【歳入】利用料収入4,386千円			
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)			単位:時間
【健康管理課職員】計画・委託契約・施設管理・活動管理:16h×12月=192h			
【増進センター職員】受付・施設管理・日報月報作成: 1.5h×101日=151.5 8h×248日=1984h			
【合計】192h+151.5h+1984h=2327.5h ⇒ 2328h			

			単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	5,182	6,197	5,702	7,647
		2. 役務費	千円	92	91	91	95
		3. 委託料	千円	11,036	11,554	11,527	12,416
		4. 使用料及び貸借料	千円	369	369	369	544
		5. その他	千円			126	
		事業費計 (A)		千円	16,679	18,211	17,815
	うち一般財源		千円	13,564	14,310	13,429	16,459
人件費	正規職員従事人数		人	0.93	1.15	1.16	1.16
	延べ業務時間		時間	1,871	2,320	2,328	2,331
	人件費計 (B)		千円	7,110	8,816	8,846	8,858
	トータルコスト(A)+(B)		千円	23,789	27,027	26,661	29,560

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 利用者説明会の実施 個人利用者への個別指導(プログラム作成等) 教室の実施		ア 開館日数	日	287	297	297	296
	26年度計画(26年度に計画している主な活動) 利用者説明会の実施 個人利用者への個別指導(プログラム作成等) 教室の実施		イ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	高校生以上で健康状態が適当な方(市外者含む) のうち健康増進センターの利用を希望する者		ア 海上健康増進センター利用登録者数	人	3,687	3,933	4,213	4,500
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
上位目的	利用者の体力がつき健康になる		ア 海上健康増進センター利用者数 (延べ人数)	人	14,349	18,233	20,115	21,000
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	運動習慣のある市民が増える。		ア 運動習慣のある35歳以上の方の割合 (特定健診受診者の同問診項目の集計結果)	%	34.7%	36.2%	36.4%	40.0%
			イ ()					

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
介護予防拠点整備事業費補助金を活用し、トレーニング機器や温水プールを使用し高齢者の介護予防はもとより青壮年層を対象とした生活習慣病予防を目的として設置された。	・運動指導は、市直営ではなく委託して実施。 ・平成20年度からは全利用者から負担を徴収し、市外の利用者も可能とした。 ・平成26年10月より再度、利用者負担の見直しを行った。 ・利用者は60歳以上が多く、特に女性が多く推移している。	利用者から「利用者負担を見直してほしい(高齢者・障害者の負担軽減)」、「膝などに負担が少ない温水プールの利用で筋力がついた」、「夜間の開館日を増やして欲しい」といった意見や要望がある。

事務事業名	海上健康増進センター活動費 管理費含む	課名	健康管理課	班名	庶務企画班
-------	------------------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 健康増進センターの利用促進により、運動習慣のある市民が増え、利用者の体力が付き健康になることは、健康づくりの推進につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象については、有酸素運動を行う方のみ利用させる等、利用者の利用実態等を踏まえて見直し余地はある。また、何れの方法でも施設を利用することにより、利用者の体力が付き健康になることが出来れば、意図は適切であると言える。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 現行の施設の目的である健康増進は、民間では同様の施設が少ないため、行政が実施することは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 利用者は増えているが、今後も増やしていく取り組みが必要である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 教室や機器の充実により利用者の増加が期待出来る。ただし、平成26年10月からの利用料改定で、利用回数の減少による利用料収入の減が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(総合体育館・いいおかけんこうセンター・あさひ健康福祉センター) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 トレーニング指導員の委託契約については総合体育館・いいおかけんこうセンターと併せて行っている。さらに、いいおかけんこうセンター・あさひ健康福祉センターで実施する教室や設備等の役割分担を見直す余地はある。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費が大きいトレーニング指導員の委託契約について、総合体育館・いいおかけんこうセンターと一本化を実施したが委託料は削減できなかった。その他事業費についても削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 受付業務については、火～土曜日は職員が行っているが、全日委託をすることは可能である。平成27年度にはシルバー人材センター等への委託を検討している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 平成26年10月より利用料の見直しをし、公平化を図っている。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果			(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	登録者及び利用者は順調に増えているが、利用実態等を踏まえて対象・意図の見直し余地がある。いいおかけんこうセンター・あさひ健康福祉センターとの役割分担の見直し等を検討する必要がある。また、受付業務の全面委託化による延べ業務時間の削減も図る。
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性		➡	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☒ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し	☒ 事業統廃合・連携(関連事業: いいおかけんこうセンター・あさひ健康福祉センター)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持						増加																				
成果	向上	○																											
	維持																												
	低下																												
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減	☒ 費用負担の適正化																											
☐ 事業のやり方改善による事業費削減	☐ 受益機会の適正化																												
☐ 廃止・休止																													
(2) 改革改善案について				※いつまでに、なにを、どうするのか？																									
いつまでに		なにを、どうするのか？																											
①平成28年度末		①いいおかけんこうセンター・あさひ健康福祉センターとの役割分担の見直しを検討																											
②平成27年度		(次期総合計画策定に合わせて検討)																											
		②受付業務の全面委託化による延べ業務時間の削減																											
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													
①平成26年10月の利用料改定による利用者の動向(年代別の利用者数の推移、設備別の利用者数の推移、教室に複数回参加している利用者数)を分析して検討を行なう。																													
②特になし																													